

第79期
中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

FINE & HIGH QUALITY



日本精線株式会社

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線ならびに金属繊維(ナスロン)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第79期中間期(第2四半期累計期間、平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当中間期におけるわが国経済は、後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による世界経済の減速懸念、原油及び原材料価格の不安定な動向、円高傾向での推移などにより、景気は減速から後退局面への色合いが強まってまいりました。

ステンレス鋼線業界におきましては、期の後半において景気の後退感が強まったことによる需要の落ち込み、さらにステンレス鋼の主原料であるニッケル価格の急落による顧客の買い控えや在庫調整などもあり、大変厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、①材料価格の変動に対応した迅速な販売価格改定、②顧客ニーズに直結した新製品の開発と高機能製品の拡販、③コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、④キャッシュ・フローの改善、などに引き続き取り組んでまいりました。当中間期の連結売上高は、ニッケル価格の急落を受け総じて厳しい状況で推移しましたものの、昨年10月の合併効果により、207億7400万円と前年同期比36.8%の大幅な増収となりました。

損益につきましては、収益性を重視した販売活動の展開、高機能製品・独自製品の販売強化、

受注量の変化に対応した効率生産によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、前年同期にあった割安な棚卸資産による増益要因がなくなり、一方で、前期より繰り越した割高な棚卸資産によるコストアップ要因が生じたこと、また、金属繊維部門では、半導体業界向けの販売が低迷したことなどにより、連結経常利益は13億8800万円（前年同期比23.8%減）、連結純利益は8億1800万円（前年同期比25.7%減）と減益となりました。

なお、中間配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき5円とさせていただきます。

また、平成21年3月期の連結通期業績は、売上高388億円、経常利益21億1000万円、当期純利益12億3000万円を見込んでおり、期末配当につきましては、1株につき5円（年間10円、前期は普通配当8円及び合併記念配当2円の年間10円）を予定しております。（業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知置ください。）

次に部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

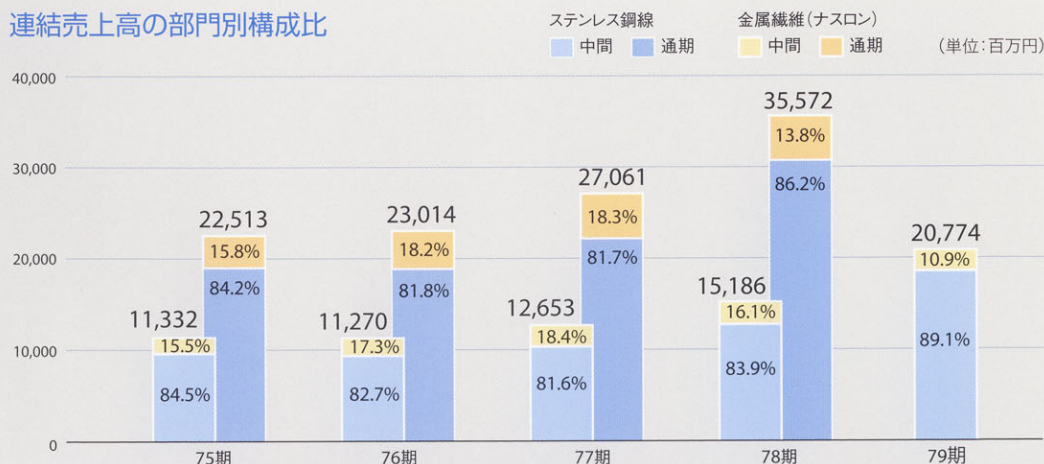
国内につきましては、主力のばね用材が、自動車・家電向けを中心に実需は比較的堅調に推移し、加えてハーキュリー（高強度ばね用ステンレス鋼線）や耐熱ばね用材などの新製品も順調に顧客へ浸透しましたが、ニッケル価格の下落に伴う買い控えなどの影響を受け、ばね用材は僅かながら減収となりました。液晶やPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）製造プロセス向け極細線は、一段の細径化が進みましたが需要減により減収となりました。一方、鋏螺用材や金網用材は、住宅・建材関連向けに低迷しましたが、合併により大幅な増加となりました。また、合併により

新たに加わった独自製品では、ボールペンチップ用材が順調に推移しました。

また、当社の海外向け並びに海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.は、国内同様に、ニッケル価格変動に伴う顧客の買い控えや在庫調整の影響を受け低調に推移しました。

以上のようにステンレス鋼線部門は総じて低調な推移となりましたが、合併効果により、売上高は、前年同期比45.3%増の185億9百万円となりました。

連結売上高の部門別構成比



(注) 1. 平成19年10月に大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、第78期通期以降、ステンレス鋼線部門の売上高比率が大きく上昇しております。
2. 部門区分につき、従来の「その他加工品」は第79期より「ステンレス鋼線」に含めて集計することといたしましたので、第78期以前も同様の方法にて集計しております。

金属繊維(ナスロン)部門

金属繊維につきましては、主力のフィルターが、液晶やプラズマなどのFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用フィルムやデジタル機器用に使用される高機能樹脂向けは堅調に推移しましたが、炭素繊維向けは減少しました。産業用資材は、自動車硝子向けは堅調でしたが、その他の用途は総じて低迷し、また、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、FPD関連は大型設備投資に支えられ堅調でしたが、半導体業界向けの需要が大幅に落ち込みました。

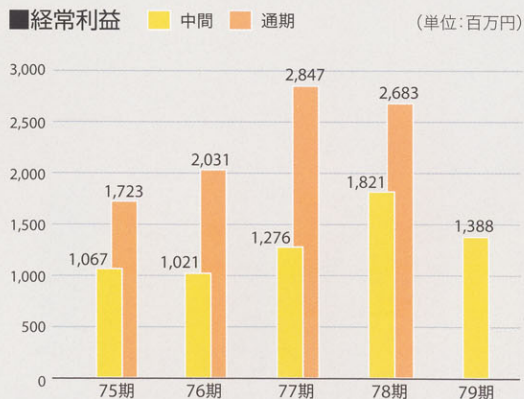
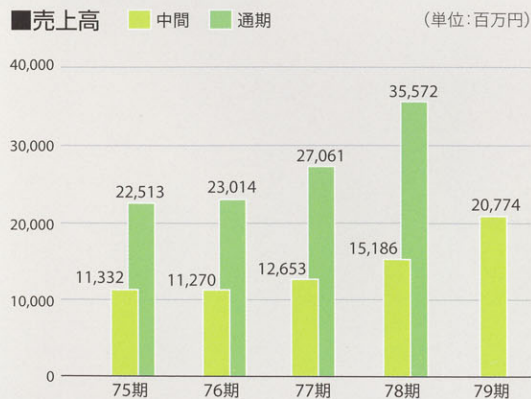
この結果、金属繊維部門の売上高は22億64百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

今後の見通しといたしましては、米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、世界経済並びに日本経済は、景気後退感がさらに強まり、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ニッケルの不安定な価格動向による顧客の一时的な買い控えや一部汎用品では中国・韓国メーカーとの競争激化により収益性が低迷することが懸念されます。また、金属繊維(ナスロン)についても、化合繊維向けなどの汎用品については、競争が激しくなってきております。

こうした中で、当社グループは、厳しい事業環境に対応するため各部門の強化策に積極的に取り

業績の推移(連結)



組んでおり、具体的には、ステンレス鋼線部門では、昨年10月に大同ステンレス株式会社を吸収合併しましたが、合併によるシナジー効果を発揮するため、生産面では、国内3工場、海外2工場の最適生産体制によるコスト競争力の強化、販売面では、ばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品並びにボールペンチップ用材や耐熱ボルト用材などの独自製品の一層の拡販、開発面では、保有する技術力・ノウハウ並びに大同特殊鋼グループの技術力を結集した新製品の開発強化などを引き続き進めております。

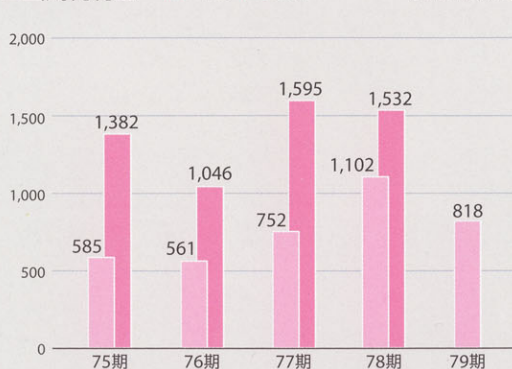
金属繊維部門では、主に中国市場の需要拡大に対応するため金属繊維の生産販売子会社として設立した『耐素龍精密濾機(常熟)有限公司』が販売を開始しており、さらに韓国の半導体市場

への拡販のため、本年9月に現地法人『韓国ナスロン株式会社』を設立いたしました。また、デジタル素材メーカー向け高機能樹脂用や炭素繊維用及び医療用などのナスロンフィルターの高度な要求に応えるべく、当社枚方工場内に設備投資を継続して実施しております。

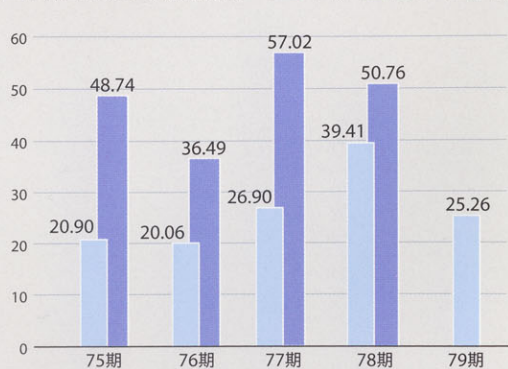
また、当社は、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの開発に成功し、この商品化に向けて鋭意取り組んでおります。

これらの諸施策を着実に実行し収益基盤の一層の安定化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		23,022	18,432	22,831
現金及び預金		4,954	4,307	4,624
受取手形及び売掛金		10,992	8,168	10,932
商品及び製品		2,138	1,771	2,281
仕掛品		2,771	2,226	2,914
原材料及び貯蔵品		1,631	1,483	1,622
その他		532	476	455
貸倒引当金		-	△ 1	-
固定資産		12,946	11,533	12,895
有形固定資産		9,533	8,290	9,471
建物及び構築物		3,284	2,900	3,360
機械装置及び運搬具		4,012	3,201	3,796
土地		1,870	1,693	1,906
その他		366	495	407
無形固定資産		75	70	71
投資その他の資産		3,337	3,172	3,353
資産合計		35,968	29,965	35,726

科目	期別	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		13,489	9,996	13,743
支払手形及び買掛金		9,828	7,253	10,002
短期借入金		1,712	878	1,940
未払法人税等		626	763	575
賞与引当金		550	440	560
役員賞与引当金		-	-	39
その他		772	660	626
固定負債		3,367	4,081	3,177
長期借入金		-	1,200	-
退職給付引当金		3,169	2,774	3,054
役員退職慰労引当金		140	106	122
その他		58	0	0
負債合計		16,857	14,078	16,920

純資産の部				
株主資本		18,874	14,986	18,251
資本金		5,000	4,062	5,000
資本剰余金		5,446	3,435	5,446
利益剰余金		8,451	7,509	7,827
自己株式		△ 23	△ 21	△ 22
評価・換算差額等		236	817	554
その他有価証券評価差額金		257	623	363
土地再評価差額金		134	191	191
為替換算調整勘定		△ 154	2	△ 1
少数株主持分		-	84	-
純資産合計		19,111	15,887	18,805
負債純資産合計		35,968	29,965	35,726

*財務諸表は以下に基づき作成しております。

- ①当第2四半期累計期間(末)は四半期連結財務諸表規則に基づき、前中間期(末)は中間連結財務諸表規則に基づき、それぞれ作成しております。
- ②当第2四半期末は一部簡便な会計処理を適用しております。
- ③記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計)	前中間期	前期
		(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高		20,774	15,186	35,572
売上原価		17,936	11,992	29,902
売上総利益		2,838	3,194	5,669
販売費及び一般管理費		1,462	1,357	2,959
営業利益		1,375	1,836	2,709
営業外収益		78	44	88
営業外費用		66	59	114
経常利益		1,388	1,821	2,683
特別利益		-	-	2
特別損失		9	9	47
税金等調整前四半期(中間)純利益又は税金等調整前当期純利益		1,378	1,811	2,638
法人税、住民税及び事業税		613	738	1,170
法人税等調整額		△ 53	△ 38	△ 72
少数株主利益		-	9	7
四半期(中間)純利益又は当期純利益		818	1,102	1,532

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計)	前中間期	前期
		(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,360	1,214	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 602	△ 511	△ 1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 359	△ 323	△ 571
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 68	16	14
現金及び現金同等物の増減額		330	395	△ 1,131
現金及び現金同等物期首残高		4,664	3,951	3,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	1,844
現金及び現金同等物四半期末(中間期末)又は期末残高		4,995	4,347	4,664

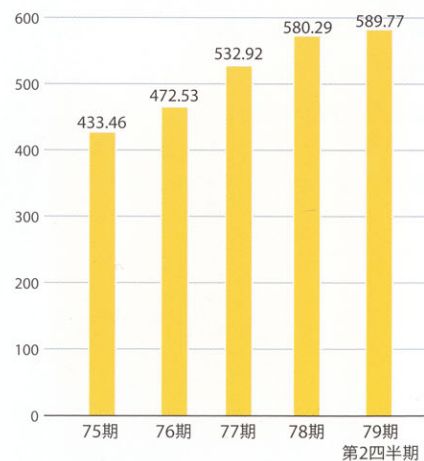
■ 総資産・純資産(連結)

(単位:百万円)



■ 1株当たり純資産(連結)

(単位:円)



会社の概況 (平成20年9月30日現在)

会社概要

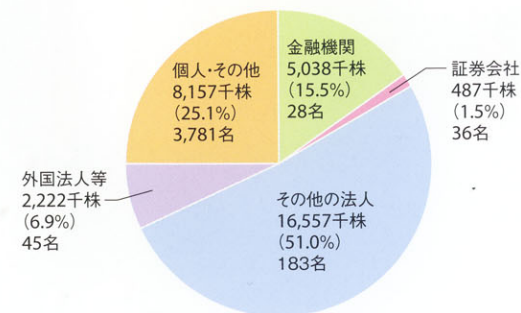
商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	昭和26年6月30日
資本金	50億円
従業員数	563名
ホームページアドレス	http://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

株式の状況

■発行可能株式総数	82,800,000株
■発行済株式の総数	32,461,468株
■当第2四半期末株主数	4,073名
■所有者別株式分布状況	



当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所等	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)・香港
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市) 名古屋(名古屋港区)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO., LTD. (*)	100.0%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	70.0%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74.0%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

■大株主

株主名	持株数	出資比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.43%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
ジェーピーエムシー エヌエイ アイティーエス ロンドン クライアント アカウント モルガン スタンレイ アンド カンパニー インターナショナル	588	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	539	1.66
特殊発條興業株式会社	532	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	482	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	478	1.47
前尾和男	466	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	458	1.41

(注)出資比率は自己株式(56,854株)を控除して計算しております。

役員

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役会長	浅	香	文	昭
代表取締役社長	近	藤	龍	夫
*取締役	藤	平	芳	昭
*取締役	南		整	二
*取締役	上	田	啓	介
*取締役	田	口	義	國
*取締役	衣	川	公	尊
取締役	澤	近	泰	昭
取締役	宮	嶋		晃
常勤監査役	齊	藤	惠	五
常勤監査役	西	川	博	文
監査役	橋	爪		優
監査役	岡	田		誠

執行役員

上席常務執行役員	藤	平	芳	昭
上席常務執行役員	南		整	二
常務執行役員	上	田	啓	介
常務執行役員	田	口	義	國
常務執行役員	衣	川	公	尊
常務執行役員	岸	木	雅	彦
常務執行役員	石	部	英	臣
執行役員	菊	田	真	佐人
執行役員	宮	城	修	司
執行役員	児	玉		勝
執行役員	千	種		寛
執行役員	多	賀	正	宏

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ *平成21年1月5日より郵便物送付先住所が変わります。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (電話番号は変更ありません)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 *株券電子化施行日以降、各種の請求・届出等は、原則として株主様が口座を開設されている証券会社等を通じて請求・届出いただくこととなり、同日以降、上記取次所では受け付けることができませんのでご注意ください。ただし、未払配当金のお問い合わせは引き続き受付いたします。

お知らせ

平成21年1月より株券が電子化されます。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは、上記「電話お問い合わせ先」にお問い合わせください。

なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。未払配当金については、上記「電話お問い合わせ先」にお問い合わせください。

NIPPON SEISEN CO., LTD.

